

## 【第 41 回定例朝食会 議事録】

### 「2013 年の新たなビジョン」 (1 月 21 日開催)

日本医療政策機構は、2013 年 1 月 21 日(月)、定例朝食会を開催いたしました。今回は、当機構代表理事の黒川清より、新春のご挨拶をさせていただくと共に、「2013 年の新たなビジョン」について、講演を行いました。

■日時：2013 年 1 月 21 日 (月) 8 時—9 時

■スピーカー：日本医療政策機構 代表理事 黒川清

#### <世界は大転換期に入っている>

私たちは来月なにが起こるかを予想することができない。これは世界でも日本でも同じ。OECD 諸国など「先進国」の間では、産業革命以来のモノを加工してカネを得て成長するという構造が行き詰まっている。先進諸国の人々は物質的に満たされ、欲しいものはモノではなくなり内需も育たない。また、モノ作りの舞台も人件費の安い途上国へ移っている。そのため先進国では経済成長は小さく、このシステムが成り立たなくなっている。一方、世界では高齢化が進み、みんなが長生きするようになった。この 100 年で先進国の平均余命は平均 45 歳から 80 歳へと延び、世界では人口が爆発的に増え、かつては 16 億人だった世界人口も現在は 70 億を超えている。しかし、これらはここ 100 年以内におこったことを認識する必要がある。世の中は圧倒的なスピードで変化している。今や世界中に普及している iPad も、実は発表からまだ 3 年しか経過していない。そのようにスピーディーに世の中が変化する一方で、日本は変化に対応できているか。課題先進国と言われ続けながら何も対策ができていないのが現状だと思う。

#### <機能する民主主義を構築する>

世の中は大転換期である。疾病構造も、かつては感染症と栄養の問題が主だったのが慢性疾患へと移行している。日本も変化に対応しなければならないのだが、トップダウン方式で変わるというのは非常に難しい。さて、日本はどうすべきか？やはり重要なのは、より多くの人々が自分自身の権利を認識し、日本・世界の状況を知ったうえで行動を起こす事だろう。市民社会ではなく、盲目的に霞ヶ関を信じる“陳情型の村人”になっている。とにかく日本人は横並びになりがち、権威に対して従順なのだ。また、もちろん国によってやり方は異なるが、民主制度では三権分立が基本でありことにもっと考えを及ぼさるべきである。この三権で市民が直接参加できるのは議員を選ぶという部分。先日の衆議院選挙では全体の投票者のうち 20 代の投票シェアは 10%未満。今、日本に求められているのは機能する民主主義を構築すること。日本を再建するためには、まず

は選挙に行く事、特に若い人々が行動を起こすことが必要、若い人たちが将来なのだから。

#### <世界中の人が繋がっている時代>

インターネットの出現、普及によって世界中の人が繋がることができるようになった。Blog, FaceBook, Twitter など、自分の意見を世界中に発信し、世界と交流することもできる。福島第一原発事故のようなデリケートな問題に関する情報は世界中が知りたがっている。電源が停止し、水がなくなったら 24 時間程度でメルトダウンが起こるといのは世界の常識であり、その状況を、ウェブを通して世界が知っていたのにも関わらず日本政府、TEPCO など関係者はその事実を発表しなかった。国会の事故調は、立法府が独立した委員会をつくり行政府のチェックを行ったという点で、民主制度にとっては非常に意義深いものだったのだ。事故調が情報をネットで公開・英語での公表も行ったのは、ウェブで世界中が繋がっているという意識があつてのこと。世界的に評価されたこのようなプロセスを日本国民がどのように捉え、次の行動へつなげるのか、というのが重要である。

#### <Q&A>

Q1) マニフェストについて。今回の選挙ではどの党もオールラウンドに政策を掲げていたが、少し広げすぎに思われた。もうちょっと国民にわかりやすいように、絞ったマニフェストにすべきでは？

A) マニフェストは必ずしも信用できない。どこの政党もきちんと政策を練ってプライオリティをはっきりさせるといったことをしていなかった、その時間もなかった。役所の使い方を知らず、“紙”で政治をしていただけ。そしてそれを自らの弱みとすら認識していないのが多くの新しい国会議員達だったのではないかと思う。政治家は選挙で当選しなければ只の人なので、とにかく聞こえの良い事を言いたくなる。これは急には変えられない問題だが、多くの国民が選挙に参加するようになれば政治も役所も、国民の意識ももっとしっかりし始める。

Q2) グローバル・シェイパーズの若者についてどう思うか？

A) これからの将来は予測することができないが、将来を作るのは若者である。グローバル・シェイパーズに参加している 20 代の若者の殆どは、独立して何かをしているような人ばかり。著名な会社に勤めている人はほとんどいない。そういう人達が将来を作る、という意識、社会の認識が非常に大事。20 代のうちから世界のリーダー達と直接触れ合い、世界で何が起きているのかを自分で知ることが大切である。

Q3) 日本の民主主義は国民自らが勝ち取ったものではなく、ごく一部の世界を知るリーダーが変えた、与えられた民主主義のように思える。国民が民主主義のリーダーとして成長しなければならないが、歴史的な背景から日本人はそれに慣れていないのではないか。日本は外国と同じアプローチをとるべきか、もしくは独自の方向性を考えて行くべきか？

A) Decision が早い国では中央政府の公務員が少なく、地方自治に任せられている。中央の官僚が終身雇用で、年功序列で生涯勤め上げるのが常識なのは日本くらい。世界的に都市化が進んでいて、数十年後には国よりも都市の力が強くなる。シンガポールが良い例で、より魅力的な都市が才能のある人材を集めるようになる。日本語だけを喋っている民族にはそれをするのが難しい。若いうちに一度、海外に出て自分を外から見つめ、「自分を発見」し、日本の良い所、弱い所を知る実体験が大事。

Q4) 日本人は役人や政治家を自分の上か下にしか位置づける事ができず、対等にパートナーと認識する意識ができないように思われる。この見方が文化に根ざしているとしたら、欧米のように自立した個人が政治を作って行くスタイルは日本には適していないのではないか。

A) 言語はその国のカルチャーを反映するが、日本語は非常にユニークである。日本語は場を和らげる言葉であり、クリティカル・シンキングやディベートには向いていない。しかし、これは克服しなければならない課題である。日本語で考えているうちは急には変わる事ができないが、「場、組織」の中に日本語の喋れない人がいると変わってくる。失敗を恐れずに発言をする経験も重要。英語は「「発音」ではない、「発言」することが大事」と認識して欲しい。

Q5) 初等教育について。欧米では、小学生のころからディベートの授業があり自分の意見が言えるように教育される。日本のように大学生になってから教えるのでは遅いのではないか？

A) 初等教育は確かに大切。基本的に人間は自分の経験してないことはできないので、古い教育を受けた多くの先輩にはこれを教えることができない。若い時にそういう教育のできる先生たちの環境にいる事が重要。個人がいい、やりたいと思ったことをやろうと思えば、それがやりやすい社会になってきている。ネットの普及によって個人の力が強くなっている。役所に許可を取る、というマインドではなく良いと思ったことは、まず「Don't ask permission, just apologize」の精神でやりたいことを自ら始めることが重要。すばらしい教育を受けた人は将来必ずそれを次の世代に還元する。そういう

好循環が起こるように、若い人が外に出て経験することが重要である。

<了>